

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	企業導入・産業活性化措置	九州シンクロトロン光研究センター機能拡張事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県鳥栖市弥生が丘八丁目（九州シンクロトロン光研究センター） ほか1か所							
交付金事業の概要		<p>九州シンクロトロン光研究センターは、シンクロトロン光の産業分野での利活用を主たる目的として、地方自治体としては初めて建設された施設です。</p> <p>開所後10年が経過し、利用時間・件数が増加、分野や用途も拡大してきた。同研究センターの一層の利活用促進と、同研究センターを活用した新たな地域産業創出のため、その物理的支障となっている実験・研究棟の拡張工事（平成28年度は設計業務）とともに、企業との円滑かつ効果的な連携を支援する人材を配置しました。</p> <p><b>【事業量】</b>            実験・研究棟の拡張工事に係る設計業務 一式            企業連携支援員の配置（1名×12か月）</p>							
総事業費		27,578,399	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>27,578,399</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>27,578,399</td> </tr> </table>	交付金充当額	27,578,399	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	27,578,399
交付金充当額	27,578,399								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	27,578,399								
交付金事業の成果目標		<p>同研究センターの実験・研究棟を拡張し、ビームライン増設余地（スペース）の確保することにより、同研究センターを活用した新規産業の創出や地域産業の振興につなげることを目指します。</p> <p>あわせて、企業連携支援員の配置により、同研究センターを利用する事業の提案及び事業者の掘り起し等に取り組む体制を整え、県内・外企業の共同事業の促進などを目指します。</p>							
交付金事業の成果指標		県有ビームライン利用時間数 3,700 時間							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…県有ビームライン6本に係る平成28年度の利用時間は、3,239時間でした。</p> <p>分析及び今後の改善策…平成26年度に実施した長期の施設工事により、一時的にユーザーが離れた為と考えられます。なお、平成27年度（3,202時間）比では増加しており、回復基調です。</p> <p>また、改善策として、平成28年度は非常勤であった技術系副所長（利用コーディネーター業務等を担当）を平成29年度から常勤化し、利用時間の向上に取り組んでいます。</p> <p>評価…実験・研究棟の拡張工事に係る設計委託を実施し、ビームライン増設余地の確保に資することができました。また、企業連携支援員を配置し、より一層の利活用を図るべく県内企業への同研究センター施設の周知に努め、同研究センターを利用する事業の提案及び事業者の掘り起こしができたと考えます。</p>
---------------------	---

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>九州シンクロトロン光研究センター実験・研究棟増築等工事設計委託</p>	<p>随意契約（取扱店一店）</p>	<p>(株)日建設計 九州オフィス</p>	<p>22,950,000</p>
<p>企業連携支援員人件費（報酬及び社会保険料）</p>	<p>雇用</p>	<p>企業連携支援員</p>	<p>4,491,244</p>
<p>企業連携支援員旅費等</p>	<p>雇用</p>	<p>企業連携支援員</p>	<p>137,155</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>			
<p>無</p>			
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>		<p>平成34年度</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	檜原湿原自然環境保全事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市七山池原 檜原湿原特別地区内							
交付金事業の概要		<p>檜原湿原は九州有数の湿原動植物の宝庫であり、また、学術的価値の高い動植物が生息・生育しています。</p> <p>檜原湿原の優れた湿地環境は、地域の湿原への関わりと自然遷移とのバランスが保たれたことにより、今日まで残ってきましたが、近年、地域の湿原への関わりが変化しており、湿地環境の劣化が懸念されています。</p> <p>檜原湿原内の湿地Ⅰ～Ⅶのうち主要な湿地Ⅰ～Ⅳの現状の群落数維持するため、植生などに関するモニタリング調査及び湿原の繁茂植物の除去、周辺雑木の伐採などの維持管理業務を実施しました。</p> <p><b>【事業量】</b>            檜原湿原の維持管理業務委託（繁茂植物の除去、周辺雑木の伐採等）（12か月）            モニタリング調査（調査箇所35箇所×3回）</p>							
総事業費		4,887,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>3,469,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>3,469,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	3,469,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	3,469,000
交付金充当額	3,469,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	3,469,000								
交付金事業の成果目標		各湿地の群落数の維持、また、各群落が良好な状態に保たれることで、貴重な湿地環境と良好な動植物の生息・生育環境を保全・維持することを目標とします。							
交付金事業の成果指標		各湿地の目標群落数 湿地Ⅰ＝10～14、湿地Ⅱ＝7～10、湿地Ⅲ＝6～9、湿地Ⅳ＝10～13							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果  (平成28年度末の群落数)  湿地Ⅰ＝16、湿地Ⅱ＝12、湿地Ⅲ＝11、湿地Ⅳ＝14  評価…必要な維持管理作業とモニタリング調査を実施することで、各湿地の群落数が維持され（H27年度とH28年度の群落数詳細については別紙のとおり）、各群落が良好な状態に保たれ、貴重な湿地環境と良好な動植物の生息・生育環境を保全・維持することができました。  また、湿地環境が保全・維持されたことで、環境教育の場、観光地として地域の活性化を図ることができたと考えます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>維持管理及びモニタリング調査</p>	<p>随意契約</p>	<p>有限会社 熊本植物研究所</p>	<p>4,887,000</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>該当なし</p>	

檜原湿原内の湿地Ⅰ～Ⅶのうち主要な湿地Ⅰ～Ⅳの群落数

群落名	湿地Ⅰ		湿地Ⅱ		湿地Ⅲ		湿地Ⅳ	
	H27年度末	H28年度末	H27年度末	H28年度末	H27年度末	H28年度末	H27年度末	H28年度末
イトイヌノハナヒゲ群落	○	○					○	○
コイヌノハナヒゲ群落	○	○	○	○	○	○	○	○
チゴザサ-マアザミ群落 典型群	○	○	○	○	○	○	○	○
ミズオトギリ-マアザミ群落	○	○			○	○	○	○
ヤマアワ-オオミズゴケ群落	○	○	○	○			○	○
ヌマトラノオ-ヒメシダ群落	○	○	○	○	○	○	○	○
ヤマアゼスゲ群落	○	○						○
ミゾソバ群落	○	○						
カサスゲ群落								
ミツガシワ群落			○	○			○	○
エゾシロネ群落								
カンガレイ群落	○	○			○	○	○	○
アキノウナガツカミ群落	○	○						
マコモ-ヤマアワ群落 シロバナサクラタデ群							○	○
ススキ-トダシバ群落・路傍雑草群落			○	○	○	○	○	○
チゴザサ-マアザミ群落 オオミズゴケ群	○	○	○	○				
チゴザサ-マアザミ群落 コイヌノハナヒゲ群	○	○			○	○	○	○
チゴザサ-マアザミ群落 ヌマトラノオ群					○	○		
ジュンサイ-ヒツジグサ群落	○	○	○	○				
ハリコウガイゼキショウ群落	○	○	○	○				
ホタルイ群落	○	○	○	○	○	○		
イヌツゲ-オオミズゴケ群落	○	○	○	○	○	○	○	○
コナラ-アカマツ群落								
マコモ群落					○	○	○	○
シズイ群落			○	○				
現在の群落数計	16	16	12	12	11	11	13	14

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
3	企業導入・産業活性化措置	九州シンクロトロン光研究センター応用研究施設整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県鳥栖市弥生が丘八丁目（九州シンクロトロン光研究センター）							
交付金事業の概要		<p>九州シンクロトロン光研究センターは、シンクロトロン光の産業分野での利活用を主たる目的として、地方自治体としては初めて建設された施設です。</p> <p>平成18年2月のオープン以来、各種ビームラインの整備及び産業利用の拡大などに取り組んでおり、その利用実績を着実に伸ばしながら、幅広い分野の産業技術開発や地域課題の研究に貢献しています。</p> <p>実験ニーズ等に応じた高度化や効率化等、実験環境を充実するため、ユーザー利用に供している県有ビームラインやその周辺装置を整備しました。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <p>施設設備整備（散乱実験用検出器一式、蛍光XAFS用反応セル一式、インターロックPLC交換及びソフトウェア更新一式）</p>							
総事業費		36,919,368	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>36,919,368</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>36,919,368</td> </tr> </table>	交付金充当額	36,919,368	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	36,919,368
交付金充当額	36,919,368								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	36,919,368								
交付金事業の成果目標		<p>機器整備を行うことで、利用者のニーズに応じた高度で利便性の高い実験研究環境の整備を目指します。</p> <p>また、インターロックシステムの更新を行うことで、今後も安全かつ安定したビームを提供できる環境を確保することにより、県内外企業・研究機関の施設利用を促進し、新規産業の創出や地域産業の振興につなげることを目指します。</p>							
交付金事業の成果指標		県有ビームライン利用時間数 3,700 時間							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…県有ビームライン6本に係る平成28年度の利用時間は、3,239時間でした。</p> <p>分析及び今後の改善策…平成26年度に実施した長期の施設工事により、一時的にユーザーが離れた為と考えられます。なお、平成27年度（3,202時間）比では増加しており、回復基調です。</p> <p>また、改善策として、平成28年度は非常勤であった技術系副所長（利用コーディネーター業務等を担当）を平成29年度から常勤化し、利用時間の向上に取り組んでいます。</p> <p>評価…利用者のニーズに応じた高度で利便性の高い実験研究環境を整備することができました。当該事業により整備した施設設備は、素材・原料、エネルギー、資源・環境、電子デバイス等の工業製品等の研究開発・評価などに利用され、県の公設試においても、同研究センターを利用して花きの突然変異育種など農林水産業での応用の可能性について研究を進めており、これらの取組を通じて、産業の高度化や新産業の創出に寄与していると考えます。</p> <p>また、インターロックシステムの更新により、県内外企業・研究機関の施設利用を促進に必要な安全かつ安定したビームを提供できる環境を整備することができました。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>蛍光XAFS反応セル</p>	<p>随意契約（見積合せ）</p>	<p>九州計測器(株)</p>	<p>1,311,768</p>	
<p>散乱実験用検出器</p>	<p>（一般競争）入札</p>	<p>(株)リガク</p>	<p>25,920,000</p>	
<p>インターロックPLC交換及びソフトウェア更新（第三期）業務</p>	<p>随意契約（取扱店一店）</p>	<p>武井電機(株)</p>	<p>9,687,600</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成33年度</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	農業大学校施設整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市川副町南里（農業大学校）							
交付金事業の概要		<p>佐賀県農業大学校では、将来にわたって当県農業を支える担い手の育成・確保を図るため、質の高い技術力や経営力を備えた農業者を養成しています。</p> <p>校舎等については、昭和44年の開校以来利用していますが、近年、老朽化により学生寮に雨漏りが発生しており、学生寮食堂屋上の雨漏り防止及び渡り廊下の改修を行いました。</p> <p><b>【事業量】</b>            学生寮屋上の雨漏り防止及び渡り廊下の改修工事 約1,530㎡(寮棟約910、食堂約470、渡り廊下約150)</p>							
総事業費		12,862,800	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>12,862,800</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>12,862,800</td> </tr> </table>	交付金充当額	12,862,800	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	12,862,800
交付金充当額	12,862,800								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	12,862,800								
交付金事業の成果目標		老朽化のため雨漏りが発生している食堂の防水改修と、通行の際に危険な状態となっている渡り廊下の改修により、農業大学校において安全で良好な教育環境を整え、将来にわたって当県農業を支える担い手の育成・確保に資することを目標とします。							
交付金事業の成果指標		県全体での新規就農者数年間180人							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…県全体での新規就農者数は124人でした。          分析及び今後の改善策…各産業において人材不足が続いており、新規学卒者やI、Uターンなどからの就農者が鈍化したことが原因と考えられます。今後の改善策としては、東京や大阪など都市部での就農PRや新規学卒者に対する就農推進を図ることとしています。          評価…安全で良好な教育環境を整えることにより、将来にわたって当県農業を支える担い手の育成・確保に資することができたと考えます。</p>				
<p>交付金事業の契約の概要</p>					
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>		<p>契約金額</p>
<p>建築一式工事</p>	<p>(条件付一般競争) 入札</p>	<p>株式会社上瀧建設</p>	<p>11,778,480</p>		
<p>実施設計・監理業務</p>	<p>(指名競争) 入札</p>	<p>建築設計室フルサワ</p>	<p>1,084,320</p>		
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>					
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>				<p>該当なし</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
5	企業導入・産業活性化措置	さが園芸農業者育成対策事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市一円							
交付金事業の概要		<p>唐津地域は県内でも有数の園芸産地であり、園芸農業は地域の主要産業として位置付けられていますが、農業経営体は3,862経営体（平成17年農林業センサス）から3,766経営体（平成22年農林業センサス）に減少するなど、産地が縮小しています。</p> <p>原子力発電施設の周辺地域である唐津地域で、園芸農業における革新的技術の導入や新規就農者等の育成を図るため、環境制御型耐候性ハウスなどの園芸用機械・施設の導入を支援しました。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <p>環境制御型耐候性ハウス等園芸用機械・施設の導入補助</p> <table border="0"> <tr> <td>軽量鉄鋼ハウス</td> <td>2,024㎡</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培装置</td> <td>2,434㎡</td> </tr> <tr> <td>環境抑制型耐候性ハウス</td> <td>1,584㎡</td> </tr> </table>		軽量鉄鋼ハウス	2,024㎡	水耕栽培装置	2,434㎡	環境抑制型耐候性ハウス	1,584㎡
軽量鉄鋼ハウス	2,024㎡								
水耕栽培装置	2,434㎡								
環境抑制型耐候性ハウス	1,584㎡								
総事業費		127,457,851	<table border="0"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>57,438,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>57,438,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	57,438,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	57,438,000
交付金充当額	57,438,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	57,438,000								
交付金事業の成果目標		収益性の高い（先進的モデル）経営体や新規就農者及び経営規模の拡大に取り組む経営体を確保することにより、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業を確立することを目標とします。							
交付金事業の成果指標		先進的なモデル経営体、新たに園芸農業に取り組む新規就農者、経営規模の拡大に取り組む経営体のそれぞれ1経営体ずつの確保							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…補助事業を通じ、各経営体を確保する指標を達成することができました。          先進的なモデル経営体の確保…環境制御型耐候性ハウス等の整備に対する補助          新たに園芸農業に取り組む新規就農者の確保…養液土耕栽培等施設の整備に対する補助          経営規模の拡大に取り組む経営体の確保…水耕栽培装置等の整備に対する補助</p> <p>評価…当該事業により、唐津地域における革新的技術の導入や新規就農者等の育成を図ることができ、目標である収量・品質の向上や低コスト化、収益性の高い園芸農業の確立に寄与したと考えます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>施設導入経費への補助</p>	<p>補助</p>	<p>唐津市</p>	<p>127,457,851</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>該当なし</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
6	企業導入・産業活性化措置	中小企業振興対策事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝 ほか一円							
交付金事業の概要		<p>県内には、優れた技術・製品を有する企業があり、首都圏の幅広い市場で取引拡大、販路開拓を図りたいと考える企業はあるものの、首都圏での県内企業に対する認知度は低く、企業単体での出展により企業招致することは非常に困難です。</p> <p>取引拡大や販路開拓等につなげ、県内企業の活発な事業活動を促進するため、佐賀県地域産業支援センターが実施するものづくり取引拡大対策事業のうち、機会要素技術展へ県内企業が出展するための経費を補助し、また、企業の経営支援、ビジネスマッチング等実績のある団体に対する企業招致、出展後のフォロー等の支援業務を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域産業支援センターが実施する企業展出展に係る事業費補助</li> <li>○出展時の企業招致等及び出展後のフォローアップ等に係る支援業務委託</li> </ul>							
総事業費		8,358,720	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>8,358,720</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>8,358,720</td> </tr> </table>	交付金充当額	8,358,720	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	8,358,720
交付金充当額	8,358,720								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	8,358,720								
交付金事業の成果目標		<p>佐賀県では、佐賀県総合計画2015に基づき、県が目指す将来像として「豊かさ好循環の産業 さが」を政策の柱の一つとして、県内企業が活発な事業活動を促進するよう取り組んでいます。</p> <p>首都圏で開催される機械要素部門では最大級の展示会である機械要素技術展への出展により、県内企業の優れた「ものづくり力」をPRし、販路開拓、取引拡大及び新規事業への展開など、県内企業の活発な事業活動の促進を図ることを目標としています。</p>							

<p>交付金事業の成果指標</p>	<p>○4大都市圏で開催される来場1万人以上の企業展に出展する新規企業を、平成30年度までに15社（累計）育成することを目指します。（平成28年度は、機械要素技術展への出展実績10社（うち新規8社以上）を目指します。）</p> <p>○平成28年度取引拡大支援の業務委託により、出展企業に対し、首都圏等県外の企業・バイヤー等を延べ30社以上を招致・紹介（出展企業×招致・紹介企業数各3社以上）し、委託期間満了時に延べ30社の商談の過半数を目途に、商談の成立又は継続的な商談がなされることを目指します。</p>			
<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…平成28年度の機械要素技術展への実績は、出展企業10社、うち新規出展は5社でした。また、取引拡大支援の業務委託の実績は、招致企業50社、ブース面談回数93回、商談継続24件、成約3件でした。</p> <p>分析及び今後の改善策…首都圏出展はハードルが高いと考える県内企業がまだまだ多く、応募する新規企業が伸び悩んだと考えられることから、出展企業の成功事例を積み重ね、PR等に活用しながら新規出展企業の創出を目指します。</p> <p>評価…県内企業の優れた「ものづくり力」をPRし、販路開拓、取引拡大など、県内企業の活発な事業活動を促進できたと考えます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>取引拡大支援業務委託</p>	<p>企画競争による随意契約</p>	<p>特定非営利活動法人経営支援NPOクラブ</p>	<p>2,700,000</p>	
<p>企業展出展に係る事業費補助</p>	<p>補助</p>	<p>佐賀県地域産業支援センター</p>	<p>5,658,720</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成30年度</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	企業導入・産業活性化措置	唐津港まき網市場改修整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所	佐賀県唐津市海岸通		
交付金事業の概要	唐津港まき網市場を高度衛生管理型機能を持った市場への改修整備を行いました。 【事業量】 唐津港まき網市場の改修・増築工事 一式 2,733㎡		
総事業費	413,915,400	交付金充当額	30,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	30,000,000
交付金事業の成果目標	高度衛生管理型市場としての体制整備を目標とします。		
交付金事業の成果指標	北部九州における唐津港まき網市場の水揚シェア14.1%を開設後、平成30年までの年間で16.5%とすること		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…唐津の基幹産業である水産業の中心を担っている唐津港まき網市場は、昭和52年の建設後、施設の老朽化等が進み、消費者の「食の安全・安心」への意識が高まる中、より新鮮な食を求める消費者ニーズへの対応が遅れていました。</p> <p>唐津港魚市場及び関連施設整備については、関係者（漁協団体、地元市役所 等）と協議を行い、合意が得られた整備計画に基づいて耐震や老朽化など、整備の優先順位の高い施設から、順次整備に取り組んできました。</p> <p>唐津港まき網市場については、消毒槽設置、鳥害対策、海水殺菌装置など衛生管理に必要な設備を備える高度衛生管理型市場とするため、平成26年度から改修工事に着手し、平成28年度の第3期改修工事で整備事業を完了しました。</p> <p>評価…唐津港まき網市場を高度衛生管理型機能を持った市場として整備することができ、唐津港市場及び関連施設が一体となって安心・安全な水産物を求める消費者ニーズへ対応する環境を整えることができました。</p>						
<p>交付金事業の契約の概要</p>							
<p>唐津港まき網市場改修工事建築工事</p>	<p>(条件付一般競争)入札</p>	<p>唐津土建工業株式会社</p>	<p>413,915,400</p>	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成31年度</p>				

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	企業導入・産業活性化措置	地域産業支援センター施設管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市鍋島町八戸溝	
交付金事業の概要	<p>佐賀県地域産業支援センターは、昭和42年設立当時から県内雇用の9割以上を支える「中小企業者等」の支援及びそれによる県内産業の振興を目的に事業に取り組んでおり、現在では「県内中小企業等の経営基盤の強化」、「経営の革新」、「研究開発の推進」等の事業を行っています。</p> <p>地域産業の活性化は地方創生における重要課題であり、同センターの中核支援機関としての役割、重要性は増加しています。また、平成26年度以降、「よろず支援拠点」「6次化サポートセンター」「農村ビジネス創出」等の開設により、同センターの利用者層が拡大しています。</p> <p>県内企業に対して、以下のような総合的支援活動を展開するため、県内一円の産業振興のための中核支援施設としての同センターの運営を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業・新規事業進出、経営革新、ものづくり、6次産業化、産学官連携、知財戦略、</li> <li>海外拠点運営、設備導入リース等</li> </ul> <p><b>【事業量】</b>            中小企業支援に必要な運営費として地域産業支援センター職員人件費補助（4名×12ヶ月）</p>		
総事業費	17,895,300	交付金充当額	17,500,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	17,500,000
交付金事業の成果目標	<p>今回の事業実施により、オーダーメイド的な企業支援策の企画・実行体制を強固にすることで、各企業に対して、より効果的、複合的に国や県の支援施策を提案することが可能となります。また、利活用事例を積極的にPRすることで、地域産業支援センター利用企業の新規開拓にもつながります。</p>		

交付金事業の成果指標	新規に地域産業支援センターの各種支援施策を利活用する企業の目標を年間10件とすること			
交付金事業の成果及び評価	成果…平成28年度における新規利用企業数：18件 評価…企業への積極的PRや地域産業支援センターを企業が利用しやすい環境づくり等により目標を達成できたと考えます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費への補助	補助	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター	17,895,300
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鏡山地区管理運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		唐津市鏡							
交付金事業の概要		<p>玄海国定公園鏡山地区は、国の特別名勝である虹の松原や唐津湾の眺望箇所を有し、自然とふれあうことができるレクリエーション活動や憩いの場として、県内をはじめ周辺住民に親しまれています。</p> <p>玄海国定公園鏡山地区の自然公園内樹木の生育を促すため、草刈や繁茂植物の除去等の園地の維持管理業務を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 玄海国定公園鏡山地区管理運営業務委託（草刈や繁茂植物の除去等）（12か月）</p>							
総事業費		13,651,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>8,908,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>8,908,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	8,908,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	8,908,000
交付金充当額	8,908,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	8,908,000								
交付金事業の成果目標		公園周辺には観光施設が集中しており、通年観光客が訪れていることから、公園施設の利便性を向上させ、来訪者数を維持しながら、周辺の観光施設との相乗効果により地場産業及び地域全体の活性化、雇用の場の維持を推進します。							
交付金事業の成果指標		年間来園者数：93,000人							
交付金事業の成果及び評価		<p>成果…平成28年度来園者：99,643人</p> <p>評価…公園施設の草刈や繁茂植物の除去等の維持管理業務を実施したことで利便性が向上し、地場産業及び地域全体の活性化に繋がりました。現在では、観光客以外にも、地元住民に散策や憩いの広場として利用され、地域に愛される公園となっています。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
管理委託	随意契約	唐津市	13,651,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	七ツ釜地区管理運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市屋形石							
交付金事業の概要		<p>玄海国定公園七ツ釜は、「屋形石の七ツ釜」として昭和20年に国の天然記念物に指定され、自然とふれあうことができるレクリエーション活動や憩いの場として、県内をはじめ周辺住民に親しまれています。</p> <p>玄海国定公園七ツ釜の自然公園内樹木の生育を促すため、草刈や繁茂植物の除去等の園地の維持管理業務を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 玄海国定公園七ツ釜地区管理運営業務委託（草刈や繁茂植物の除去等）（12か月）</p>							
総事業費		3,816,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>2,492,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>2,492,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	2,492,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	2,492,000
交付金充当額	2,492,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	2,492,000								
交付金事業の成果目標		公園周辺には観光施設が集中しており、通年観光客が訪れていることから、公園施設の利便性を向上させ、来訪者数を維持しながら、周辺の観光施設との相乗効果により地場産業及び地域全体の活性化、雇用の場の維持を推進します。							
交付金事業の成果指標		年間来園者数：18,000人							
交付金事業の成果及び評価		<p>成果…平成28年度来園者：21,331人</p> <p>評価…公園施設の草刈や繁茂植物の除去等の維持管理業務を実施したことで利便性が向上し、地場産業及び地域全体の活性化に繋がりました。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
管理委託	随意契約	唐津市	3,816,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
3	企業導入・産業活性化措置	北山国民休養地管理運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市富士町関屋、三瀬村杠（北山国民休養地野営場）							
交付金事業の概要		<p>北山国民休養地は、自然とふれあうことができるレクリエーション活動の場として、昭和48年度から昭和57年度にかけて施設を整備しました。近年、「家族とのふれあい」や「野外での生活、自然を体験すること」を求める利用者のニーズは高まり、また、「野外教育活動」の拠点としてのニーズも増大している中、整備後30年を経過した施設も多く、老朽化が見られたことから、利用者の利便性を確保し、利用を促進するため、平成16年度から平成20年にかけて再整備を行いました。今後も継続して維持管理していく必要があるため、各施設の管理運営、園地等の清掃及び草刈などの業務を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 北山国民休養地のキャンプ場等各施設の管理運営及び維持業務委託（園地等の清掃及び草刈など）（12か月）</p>							
総事業費		10,800,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>7,289,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>7,289,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	7,289,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	7,289,000
交付金充当額	7,289,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	7,289,000								
交付金事業の成果目標		施設周辺には、観光施設が集中しており、通年観光客が訪れていることから、公園施設の利便性が向上することにより来訪者数を維持しながら、周辺の観光施設との相乗効果により地場産業及び地域全体の活性化、雇用の場の維持を推進します。							
交付金事業の成果指標		年間来園者数：3,900人							
交付金事業の成果及び評価		<p>成果…平成28年度来園者：4,408人 評価…公園施設の草刈や繁茂植物の除去等の維持管理業務を実施したことで利便性が向上し、地場産業及び地域全体の活性化に繋がったほか、森林浴を目的としたイベントに活用されるなど施設の利用促進が図られました。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
管理委託	条件付一般競争入札	株式会社 アメックス	10,800,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	立神岩自然公園管理運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市湊							
交付金事業の概要		<p>玄海国定公園立神岩は、唐津市指定の天然記念物である立神岩周辺の自然豊かな景勝地です。公園内には海岸と里山があり、多様な自然環境とのふれあうことができることから、環境教育の場としての活用も期待されています。自然豊かな景勝地を保全・維持していくためには、園地及び公園施設を一体的に維持管理する必要があります。</p> <p>玄海国定公園立神岩の自然公園内樹木の生育を促すため、草刈や繁茂植物を除去し園地の維持管理を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 玄海国定公園立神岩地区の維持管理業務委託（草刈や繁茂植物の除去等）（12か月）</p>							
総事業費		2,052,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>1,377,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>1,377,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	1,377,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	1,377,000
交付金充当額	1,377,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	1,377,000								
交付金事業の成果目標		玄海国定公園立神岩は、唐津市指定の天然記念物である立神岩周辺の自然豊かな景勝地であり、公園内には海岸と里山があり、多様な自然環境とふれあえる公園として今後も整備した施設の利便性向上を図ることを目標とします。							
交付金事業の成果指標		自然環境整備計画における成果目標である利用者数「目標値18,000人」の維持。							
交付金事業の成果及び評価		<p>成果…平成28年度18,350人            評価…自然公園の園地及び公園施設を適切に維持管理していくことにより、来園者が多様な自然環境とふれあい、環境教育の場として活用されるとともに、周辺の観光施設との相乗効果により地場産業及び地域全体が活性化しました。現在では、観光客、施設利用者以外にも、地元住民の散策や、部活動のランニングコースとして利用され、地域に愛される公園となっています。</p>							

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	管理委託	随意契約（地縁組織委託）	クリーンみなと株式会社	2,052,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
5	企業導入・産業活性化措置	九州シンクロトロン光研究センター施設管理事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県鳥栖市弥生が丘八丁目（九州シンクロトロン光研究センター）							
交付金事業の概要		<p>九州シンクロトロン光研究センターは、シンクロトロン光の産業分野での利活用を主たる目的として、地方自治体としては初めて建設された施設です。</p> <p>国内外の大学・企業・試験研究機関などによるシンクロトロン光を活用した研究開発を支援し、また、これらの共同研究など、産学官の連携を促進することで、新規産業の創出や地域産業の振興を目指しており、安全かつ円滑な管理運営に努めています。</p> <p>当研究センターの管理運営を効果的かつ効率的に行うために、指定管理者へ管理運営を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 佐賀県立九州シンクロトロン光研究センターの施設管理事業費（人件費9名×12か月、光熱水費、施設・設備保守点検委託等）</p>							
総事業費		198,966,240	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>150,600,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>150,600,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	150,600,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	150,600,000
交付金充当額	150,600,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	150,600,000								
交付金事業の成果目標		指定管理者による効果的かつ効率的な管理運営を実施することにより、国内外の大学・企業・試験研究機関などによるシンクロトロン光を活用した研究開発を支援し、また、これらの共同研究など、産学官の連携を促進することで、新規産業の創出や地域産業の振興を目指します。							
交付金事業の成果指標		県有ビームライン利用時間数 3,700 時間							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…県有ビームライン6本に係る平成28年度の利用時間は、3,239時間（H27年度3,202時間）でした。          分析及び今後の改善策…平成26年度に実施した長期の施設工事により、一時的にユーザーが離れた為と考えられます。なお、平成27年度（3,202時間）比では増加しており、回復基調です。          また、改善策として、平成28年度は非常勤であった技術系副所長（利用コーディネータ業務等を担当）を平成29年度から常勤化し、利用時間の向上に取り組んでいます。          評価…指定管理者による効果的かつ効率的な管理運営を実施することにより、同研究センターが工業製品等の研究開発・評価などに利用され、また、県の公設試においても、同研究センターを利用した農林水産業での応用の可能性について研究を進めることができ、このような取組を通じて産業の高度化や新産業の創出に寄与していると考えます。</p>				
<p>交付金事業の契約の概要</p>					
<p>契約の目的</p>		<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>	
<p>維持管理運営</p>		<p>随意契約（指定管理者制度）</p>	<p>(公財)佐賀県地域産業支援センター</p>	<p>198,966,240</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>					
<p>無</p>					
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成33年度</p>		

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	企業導入・産業活性化措置	産地再生支援事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市、神崎市、唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市、西松浦郡有田町一円	
交付金事業の概要		<p>本県を代表する地場産品である伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具産地における意欲的な事業者グループの、新規性・独創性のある商品開発及び販路開拓事業を対象に、補助対処う経費の2分の1以内・上限100万円（海外市場展開の場合は補助対象経費の3分の2以内・上限200万円）を補助しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具の産地における事業者グループの新たな商品開発や販路開拓に対する補助 30事業</p>	
総事業費		交付金充当額	
		27,605,000	うち文部科学省分
			うち経済産業省分
		27,605,000	0
			27,605,000
交付金事業の成果目標		<p>意欲ある事業者の取組に対して、事業者の負担を軽減するため助成を行うことが、事業者のアイデア、構想を眠らせることなく、実現させる有効な解決策です。これまでの成功事例を産地へ波及させるとともに、開発した商品で新たな販路が国内外に広がるなど、産地の売上向上を目標とします。</p>	
交付金事業の成果指標		伊万里・有田焼の売上48.3億円、諸富家具の売上77億円	

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…平成28年度の伊万里・有田焼産地の売上高は40.4億円、諸富家具産地の売上高は76.1億円でした。</p> <p>分析及び今後の改善策…商品開発や販路開拓に意欲的な事業者には業績を伸ばしているところもありますが、全体的な需要落ち込みをカバーするに至っていません。これまで新たな商品開発や販路開拓に取り組んだことのなかった事業者へ成功事例を波及させ、新たな事業展開の広がりを創っていくとともに、事業者グループが提出する事業計画に対する新規性・独創性等の検証に注力しているところです。</p> <p>評価…伊万里・有田焼では、伊万里鍋島焼窯元が国内で行われる大規模見本市で、伝統工芸品の産地である輪島塗とのコラボレーションを実施しました。有田焼商社が販路開拓として新規でシンガポール、北米市場へ進出。また有田焼商社が開発した商品が世界的に権威のあるアワードでグランプリを受賞する等、著しい成果がありました。</p> <p>諸富家具では、海外デザイナーグループと新商品開発した商品がシンガポールの国際見本市で高評価を得たり、独自に首都圏の見本市に出展した事業者が新たにライフスタイルショップ等との取引を獲得するなどの効果が得られました。</p>
---------------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
商品開発及び販路開拓への補助	補助	レグナテック(株)	1,966,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)大慶	731,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)李荘窯業所	1,000,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)やま平窯元	1,000,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)畑萬陶苑	850,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)一番館	1,335,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)徳幸	1,198,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)瀬兵	368,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)久保田稔製陶所	859,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	アイクラフト(有)	589,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)飛鳥工房	585,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)三友ファーニチャー	542,000

商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)平田椅子製作所	1,916,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)ミマツ工芸	1,000,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	徳永陶磁器(株)	671,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	アリタポーセリンラボ(株)	1,635,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)アートヒルズ	1,781,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)金照堂	778,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)川副青山	714,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)キハラ	1,887,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)まるぶん	378,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	224ポーセリン	1,000,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)辻与製陶所	1,000,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	虎仙窯	686,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)賞美堂本店	631,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	ヤマト陶磁器(株)	244,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	新日本製陶(株)	291,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	2016(株)	993,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(株)中村製材所	496,000
商品開発及び販路開拓への補助	補助	(有)畑萬陶苑	481,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成31年度	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	企業導入・産業活性化事業	産地再生支援プロモーション事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市、西松浦郡有田町、唐津市、神崎市 一円	
交付金事業の概要		<p>伊万里・有田焼及び諸富家具の産地ブランドとしての認知度向上及びブランドイメージの確立を図るため、産地組合等が実施する全国規模の見本市への出展経費の3分の2以内を補助しました。</p> <p>伊万里・有田焼、諸富家具以外の伝統工芸品について、大規模見本市出展によるプロモーションを委託事業として実施しました。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊万里・有田焼、唐津焼及び諸富家具の産地組合・事業者グループによる大規模見本市出展等のプロモーション活動への補助 7事業</li> <li>・上記産地以外の伝統工芸品の大規模見本市出展に係るプロモーション等事業委託</li> </ul>	
総事業費		交付金充当額	27,999,104
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	27,999,104
交付金事業の成果目標		<p>見本市出展を通じ、市場ニーズに精通したバイヤー等との商談が可能となり、商談を踏まえたマーケットインの視点からの商品開発・改良や、新規取引先の開拓による売上高向上を目指します。</p> <p>また、産地のプロモーション活動に継続的に取り組んでいくことで、産地全体が注目され、伊万里・有田焼や諸富家具をはじめとする伝統工芸品が地域ブランドとして定着し、更なる販路拡大と産地の活性化を目指します。</p>	
交付金事業の成果指標		伊万里・有田焼の売上48.3億円、諸富家具の売上77億円	

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…平成28年度の伊万里・有田焼産地の売上高は40.4億円、諸富家具産地の売上高は76.1億円でした。          分析及び今後の改善策…商品開発や販路開拓に意欲的な事業者には業績を伸ばしているところもありますが、全体的な需要落ち込みをカバーするに至っていません。引き続き、首都圏等の大規模な見本市・展示会に出展し、市場のニーズに応える新商品を主として訴求していくことで、産地の更なる認知度向上を図っていきます。          評価…伊万里・有田焼、諸富家具産地に対する補助事業では、全国規模の見本市で産地のブースを設置し、会期中のプロモーション活動を実施しましたが、これにより首都圏を中心に全国に向け産地及び製品の認知度向上を図ることができました。          伝統工芸品のプロモーション委託事業では、出展に向け開発した新商品に対して来場者からの評価も高く、また会場で行った実演も好評で新たにライフスタイルショップから具体的な取引に向けた提案や催事の提案などがありました。</p>
---------------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
見本市への出展補助	補助	佐賀県陶磁器卸商業協同組合	3,000,000
見本市への出展補助	補助	肥前陶磁器商工協同組合	8,000,000
見本市への出展補助	補助	有田焼企画商社窯元集団	4,330,000
見本市への出展補助	補助	肥前陶磁器商工協同組合	2,660,000
見本市への出展補助	補助	諸富家具振興協同組合	1,115,000
見本市への出展補助	補助	諸富家具振興協同組合	2,163,000
見本市への出展補助	補助	諸富家具振興協同組合	1,732,000
佐賀県伝統工芸品プロモーション業務委託（平成28年度）	随意契約（その他）	NON STANDARD DESIGN	4,999,104

成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	平成31年度
------------------------	--------

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	企業導入・産業活性化措置	有田国際陶磁展プロモーション事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県有田町一円 ほか							
交付金事業の概要		<p>伊万里・有田焼の技術・品質を情報発信するため、有田国際陶磁展の受賞作品を首都圏で開催される大規模見本市「テーブルウェアフェスティバル」への出品に係る業務を委託しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 有田国際陶磁展受賞作品の大規模見本市への出品に係る業務委託</p>							
総事業費		2,794,176	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>2,794,176</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>2,794,176</td> </tr> </table>	交付金充当額	2,794,176	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	2,794,176
交付金充当額	2,794,176								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	2,794,176								
交付金事業の成果目標		<p>国内外からの伊万里・有田焼に対する注目を集め、国内外からの有田国際陶磁展への出展意欲を高め、次代の有田窯業界を担う才能の発掘と人材の育成を図るとともに、首都圏での大規模見本市への受賞作品の出展により伊万里・有田焼の技術・品質を情報発信することで、産地の認知度向上と振興につなげます。</p>							
交付金事業の成果指標		<p>平成29年度に開催される第114回有田国際陶磁展における出品者数を前年並みの90人とし、平成30年度に開催される第115回の出品者数を100人を目標とします。</p>							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…第113回有田国際陶磁展産業陶磁器部門の受賞作品をテーブルウェア・フェスティバル2017（H29年2月（会期中の来場者総数284,000人））において展示・販売したところ、初日で売り切れとなる作品が多数出るなど、主催者や来場者の評価も高く、産地の認知度向上に繋がりました。また、全国の公募陶磁展の出品者数が軒並み減少する中、第114回有田国際陶磁展（H29年4月）においては79人からの出品（出品点数96点）があり、他産地・海外からの新たな出品もありました。</p> <p>分析及び今後の改善策…テーブルウェア・フェスティバル2017への出展後、次回陶磁展（第114回）の開催（H29年4月）までタイトなスケジュールだったことから、出品者数を大きく伸ばすには至りませんでした。第115回陶磁展においては、テーブルウェア・フェスティバル2017への出展によるPR効果を活かしつつ、より多くの方が出品できる機会を設けることとしています。</p> <p>評価…テーブルウェア・フェスティバル2017への受賞作品の出展により、伊万里・有田焼の技術・品質の情報発信、産地の認知度向上に大きく寄与するとともに、受賞者の出品意欲にも繋がりました。第115回有田国際陶磁展（H30年4月）では、テーブルウェア・フェスティバル2017への出展の効果がさらに期待されます。</p>						
<p>交付金事業の契約の概要</p>							
<p>有田国際陶磁展プロモーション業務委託</p>	<p>随意契約</p>	<p>肥前陶磁器商工協同組合</p>	<p>2,794,176</p>	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>						<p>平成30年度</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
2	企業導入・産業活性化措置	中部家畜保健衛生所施設設備整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市若楠2丁目（中部家畜保健衛生所）							
交付金事業の概要		<p>高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫及び豚コレラなどの特定家畜伝染病の防疫対策は、家畜保健衛生所での重要な業務です。また、畜産現場では依然として呼吸器や下痢等の複合感染がみられ、慢性疾病による被害が顕在化しています。</p> <p>これらの病性鑑定の精密検査において、中部家畜保健衛生所では検査術者の安全確保並びに検査技術及び検査結果の信頼性の向上を図るため、ウイルス検査室に安全キャビネットを設置しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 安全キャビネット3台の導入</p>							
総事業費		8,638,920	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>8,638,920</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>8,638,920</td> </tr> </table>	交付金充当額	8,638,920	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	8,638,920
交付金充当額	8,638,920								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	8,638,920								
交付金事業の成果目標		<p>病原体の検査を安全キャビネット内で行うことにより検査技術・精度の向上が図られ、検査依頼者への結果の還元を的確に行うことを目標とします。</p>							
交付金事業の成果指標		安全キャビネット使用率100%の達成							
交付金事業の成果及び評価		<p>成果…指標を達成することができました。</p> <p>評価…当所では県内一円から家畜の伝染性疾病等に関する病性鑑定を受付けています。</p> <p>今回、ウイルス検査室に設置した3台の安全キャビネットは、検査業務において常時稼働し、検査術者の安全確保と迅速・正確な診断に有用となり、検査結果は全て情報提供者へフィードバックされ、畜産業の発展に寄与しています。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入	(一般) 入札	佐賀正晃 (株)	8,638,920
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
3	企業導入・産業活性化措置	北部家畜保健衛生所施設設備整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県唐津市鎮西町岩野（北部家畜保健衛生所）							
交付金事業の概要		<p>北部家畜保健衛生所は、「家畜保健衛生所法」に基づき、昭和47年に設置され、庁舎の浄化槽については40年以上が経過しています。現在、素材の劣化が見られ、老朽化が著しく今後処理できなくなる恐れがあります。</p> <p>汚水処理施設整備率100%の実施を図るため、合併浄化槽への更新工事を実施しました。</p> <p><b>【事業量】</b> 合併浄化槽（35人槽）への更新工事 一式</p>							
総事業費		9,451,080	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>9,451,080</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>9,451,080</td> </tr> </table>	交付金充当額	9,451,080	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	9,451,080
交付金充当額	9,451,080								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	9,451,080								
交付金事業の成果目標		合併浄化槽への更新工事を実施することにより、当所すべての汚水を適切に処理し、排水による河川や海域の水質汚濁防止を図り、地域住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指します。							
交付金事業の成果指標		汚水処理施設整備率100%の実施							
交付金事業の成果及び評価		<p>成果…指標を達成することができました。</p> <p>評価…工事が順調に進んだことにより、所内全ての汚水が適切に処理されることになり、今後地域住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することができます。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
工事	(一般) 入札	松本建設 (株)	8,106,480
調査設計 (監督員委託)	随意契約 (単一)	公益財団法人 佐賀県建設技術機構	709,560
調査設計 (設計監理委託)	随意契約 (見積合せ)	(株) 日建設備設計事務所	540,000
調査設計 (汚泥引抜等委託)	随意契約 (少額)	有限会社鎮西開発	95,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
4	企業導入・産業活性化措置	デジタルデザイン技術講習会事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀県有田町黒牟田丙（窯業技術センター）							
交付金事業の概要		<p>陶磁器デジタルデザイン関連技術は、これまでの取組により県内企業の認知が進み、商品開発へも取り入れられるようになってきました。</p> <p>しかし、デジタルデザイン関連機器については、企業の資金的理由と併せて技術者の習熟が十分に図られていないため、導入が進んでいない状況です。</p> <p>そこで、県内企業の機器導入を促進し、より市場競争力のある商品開発に貢献するためには、機器を整備している窯業技術センターにおいて技術講習を実施し、技術者の育成を図る必要があることから、デジタルデザイン技術講習会事業を実施しました。</p> <p><b>【事業量】</b> デジタルデザイン技術講習会開催業務委託（開催回数：2回、参加人数：9人）</p>							
総事業費		885,200	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>885,200</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>885,200</td> </tr> </table>	交付金充当額	885,200	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	885,200
交付金充当額	885,200								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	885,200								
交付金事業の成果目標		<p>窯業技術センターでは、デジタルデザイン技術による商品開発に関する技術相談や製品設計の依頼が寄せられています。</p> <p>しかし、各企業等における技術者の習熟が十分に図られていない状況であり、デジタルデザイン関連技術を普及させるためには、技術者の育成が必要不可欠です。</p> <p>当事業により、3Dデザインソフトの基本的な操作方法や制作技術を習得し、各企業等におけるデジタルデザイン関連技術の習熟が図られ、多様化する消費者ニーズに対応できるような新製品の開発に大きく寄与し、地場産業の振興につなげることを目標とします。</p>							
交付金事業の成果指標		受講者数：12名							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…基礎コースを2回実施し、受講者数は9名でした。          分析及び今後の改善策…平成28年度は有田焼創業400年のため業界全体が繁忙な年でもあり、企業としても人員的に余裕がなく、講習会への参加が少なかったと考えられます。今後は、各企業からの相談に対して個別に対応するとともに、陶磁器業界への就職を希望する研修生を対象に、人材育成事業の一環としてソフトの操作研修を実施します。          評価…当事業は平成26年度から3年間実施し、延べ30名が受講しており、各企業の技術者育成及びデジタルデザイン関連技術の普及が図られたと考えます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>デジタルデザイン技術講習会の実施</p>	<p>随意契約</p>	<p>(株)アプリラフト</p>	<p>885,200</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>該当なし</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター施設設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県有田町黒牟田丙（窯業技術センター）	
交付金事業の概要		<p>窯業技術センターでは、約400年に及ぶ歴史を有する県内の陶磁器産業の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでおり、試験・評価・分析機能の充実及び研究開発のための機器が必要であることから、老朽化した機器の更新及び最新機器の整備を実施しました。</p> <p><b>【事業量】</b>            設備機器の更新及び新設（箱形雰囲気焼成炉、上絵電気炉、デジタルマイクロスコープ、色差計、3Dスキャナー各1台）</p>	
総事業費		交付金充当額	20,162,520
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	20,162,520
交付金事業の成果目標		<p>窯業技術センターでは、新しい素材、生産技術の研究開発や県内企業の商品開発の促進、課題解決のための技術支援及び企業からの依頼による試験・分析、企業による保有設備の利用を行っています。</p> <p>当事業により、新技術の研究開発の促進及び試験・評価・分析の精度向上などが期待され、県内企業の商品開発の促進に寄与し、地場産業の振興につなげることを目標とします。</p>	
交付金事業の成果指標		各種機器の利用件数 目標：3,890（件、時間）	
交付金事業の成果及び評価		<p>成果・・・各種機器の利用実績は4,396（件、時間）でした。</p> <p>評価・・・今回の機器整備により、研究開発の促進及び試験・評価・分析の精度向上が図られ、県内企業の商品開発の促進に寄与し、地場産業の振興に資するための環境整備ができました。また、購入した機器については、関係企業への周知を行うなど積極的な活用を図ります。</p>	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
機器購入（箱型雰囲気焼成炉）	（一般競争）入札	（有）九州熱学	2,689,200
機器購入（上絵電気炉）	（一般競争）入札	（有）九州熱学	2,592,000
機器購入（デジタルマイクロスコープ）	（条件付一般競争）入札	（有）マイクロテック	3,456,000
機器購入（色差計）	（条件付一般競争）入札	（有）佐賀新興	1,435,320
機器購入（3Dスキャナー）	随意契約	（株）トヨタケーラム九州営業室	9,990,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成31年度	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
6	企業導入・産業活性化措置	工業技術センター施設設備整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		佐賀市鍋島町八戸溝(工業技術センター)							
交付金事業の概要		<p>工業技術センターでは、さまざまな県内工業界（製造業）の振興を図るため、研究開発、地元企業の技術支援などに取り組んでいます。</p> <p>新しい技術の評価・分析機能を向上させるため、老朽化した機器の更新及び最新技術の機器を整備しました。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <p>試験研究設備等の整備（複合サイクル試験器1台、金属成形解析システム1台、高速溶媒抽出装置1台、技術情報提供システムサーバー一式、受水槽設備改修一式）</p>							
総事業費		46,280,916	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>46,280,916</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>46,280,916</td> </tr> </table>	交付金充当額	46,280,916	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	46,280,916
交付金充当額	46,280,916								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	46,280,916								
交付金事業の成果目標		<p>当センターでは、新たな機能素材、生産技術等新技術の研究開発や県内企業の商品開発の推進、課題解決のための技術支援及び企業からの依頼による試験・分析、企業自らの研究のために保有設備の利用開放を行っています。当事業により、研究分野の裾野拡大、試験・分析の精度の向上などが期待され、県内企業の商品開発の促進による地場産業の振興につながり、地域住民の福祉の向上が期待できます。</p> <p>具体的には、本事業の実施により、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 製品開発や製品評価を支援する最新機器の導入による企業競争力の強化</li> <li>(2) 基盤的な設計・分析機器の活用による新製品・技術の開発促進や品質向上</li> <li>(3) 安全・安心な新たな機能性食品など高付加価値製品の開発促進</li> </ol> <p>を目標とします。</p>							
交付金事業の成果指標		各種機器の利用開放件数 目標：2,800件							

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>成果…各種機器の利用解放実績は2,829件でした。          評価…県内企業の企業競争力の強化、新製品・技術の開発促進や品質向上及び高付加価値製品の開発促進に資するための環境を整備できたと考えます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>備品購入費（技術情報支援システム）</p>	<p>（条件付一般競争）入札</p>	<p>（株）佐賀電算センター</p>	<p>5,594,400</p>	
<p>備品購入費（複合サイクル試験機）</p>	<p>（条件付一般競争）入札</p>	<p>（有）佐賀新興</p>	<p>15,066,000</p>	
<p>備品購入費（高速溶媒抽出装置）</p>	<p>（条件付一般競争）入札</p>	<p>（株）ジェイ・サイエンス西日本</p>	<p>8,424,000</p>	
<p>備品購入費（金属成形解析システム）</p>	<p>（条件付一般競争）入札</p>	<p>（株）NTTデータエンジニアリングシステムズ九州営業所</p>	<p>3,438,396</p>	
<p>工事請負費（受水槽改修工事）</p>	<p>（条件付一般競争）入札</p>	<p>九州恵冷機（株）</p>	<p>11,666,160</p>	
<p>委託料（受水槽改修工事）</p>	<p>（指名競争）入札</p>	<p>タナカ設計事務所</p>	<p>1,271,160</p>	
<p>委託料（受水槽改修工事）</p>	<p>随意契約</p>	<p>（公財）佐賀県建設技術支援機構</p>	<p>820,800</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>有          佐賀県工業技術センター評議会 構成員：大学教授、県内企業の代表取締役等14名</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成33年度</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	立地地域振興基金事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県	
交付金事業実施場所		佐賀県佐賀市城内一丁目	
交付金事業の概要		佐賀県食肉センターの施設再整備及び佐賀県内の試験研究機関施設等の維持補修費用に充てるための基金を造成しました。	
総事業費	147,705,621	交付金充当額	147,705,621
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	147,705,621
交付金事業の成果目標		<p>①安全・安心を求める消費者ニーズに応え、「佐賀牛」等のブランド力を強化し、県内畜産業の活性化を図ります。</p> <p>②安定的な試験研究活動を行うことで、県内産業の振興・発展、県民生活の安心・安全に寄与します。</p>	

交付金事業の成果指標	①平成33年度には厚生労働省の輸出認定取得を目指すとともに、その後の食肉センターを通じた県産牛輸出頭数目標を当面700頭とします。 ②各試験研究機関の平成29年度研究課題数等について、以下を目標とします。				
			平成29年度計画		
	研究機関名		研究課題数	依頼試験数	機器使用数
	佐賀県窯業技術センター		9	9,948	4,470
	佐賀県工業技術センター		10	1,670	1,170
	佐賀県上場営農センター		15	—	—
	佐賀県農業試験研究センター		35	—	—
	佐賀県果樹試験場		19	—	—
	佐賀県茶業試験場		8	—	—
	佐賀県畜産試験場		9	—	—
	佐賀県玄海水産振興センター		10	—	—
	佐賀県有明水産振興センター		13	—	—
佐賀県林業試験場		5	—	—	
佐賀県立九州シンクロトロン光研究センター		12	—	—	
交付金事業の成果及び評価	評価…基金の造成により、必要な事業費を確保することができました。				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額
基金造成		積立		—	147,705,621
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				平成32年度	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	給付金交付助成措置	佐賀県電源立地地域対策補助金事業（原子力立地給付金交付事業）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀県							
交付金事業実施場所		玄海町、唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）							
交付金事業の概要		<p>小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対する給付金</p> <p>交付金充当額： 582,646,374円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力立地給付金： 562,943,357円</li> <li>・原子力立地給付金交付事業を行う者の一般事務費： 19,703,017円</li> </ul>							
総事業費		582,646,374	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>582,646,374</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>582,646,374</td> </tr> </table>	交付金充当額	582,646,374	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	582,646,374
交付金充当額	582,646,374								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	582,646,374								
交付金事業の成果目標		玄海町、唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）の電灯需要家、電力需要家に原子力立地給付金を交付し、電気料金の実質的な割引を行うことにより、地域住民及び企業が活動しやすい環境となり、当該市町の地域振興に資することを目的とする。							
交付金事業の成果指標		原子力発電施設周辺地域の玄海町、唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）の電灯需要家、電力需要家に原子力立地給付金を交付。 計画 電灯需要家：599,585口、電力需要家 1,806,167.0kW							
交付金事業の成果及び評価		玄海町、唐津市（旧唐津市、旧肥前町、旧鎮西町、旧呼子町）において電灯需要家 596,004口、電力需要家 1,774,038.5kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該1市1町の地域振興に資することとなった。							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
給付金の交付事務	公募	一般財団法人 電源地域振興センター	582,646,374
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成34年	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	施設・地域型給付費支給事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		玄海町大字新田、大字平尾	
交付金事業の概要		<p>あおば保育所及びふたば保育所は、子ども・子育て支援法に基づき保育を必要とする乳幼児を保育するために設置された公の施設で、町が運営しており、施設運営のための施設型給付費に交付金を充当します。</p> <p>・施設型給付費負担金（平成28年4月～平成29年2月分）</p>	
総事業費		交付金充当額	141,592,500
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	141,592,500
交付金事業の成果目標		この事業を行うことで保育所の健全な運営を実施します。また、日中就労している保護者に代わって乳幼児を保育することで家庭教育を補完し、子どもの心身の健全な発達を図ることを目標とします。	
交付金事業の成果指標		当町の子ども・子育て計画で目標としている町内の保育所への入所ニーズに対する確保方策の実施により待機児童数ゼロを目指します。	
交付金事業の成果及び評価		<p>保育所の健全な運営が維持され、また、日中就労している保護者に代わって乳幼児を保育し、家庭教育を補完する体制を維持することができましたが、平成29年3月31日現在の待機児童数は1名でした。児童の受入上限に達したことから、児童の入所待機が生じたものの、現在は解消しています。</p> <p>今後も本事業を引き続き行うことで、保育所の運営に伴う費用を確保し、安定した保育所運営を行います。</p>	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
施設型給付費負担金	随意契約	玄海町	144,933,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	

## Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部及び唐津北部衛生処理センター維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市	
交付金事業実施場所		唐津市養母田、唐津市呼子町大友	
交付金事業の概要		<p>唐津市では、第2次唐津市総合計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津中部及び唐津北部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（燃料費、電気料 11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 平成28年4月～平成29年2月</p>	
総事業費	46,527,075	交付金充当額	40,000,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	40,000,000
交付金事業の成果目標		<p>住民にとって、快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることが最も重要なことです。そのための行政の義務のひとつとして、し尿処理は欠かせないため、本市の中部及び北部における衛生処理センターの維持運営を行うものであり、住民の生活の利便性の向上に寄与し、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。</p>	
交付金事業の成果指標		<p>住民にとって、快適な生活環境が保たれるように安定したし尿処理に取り組んでいます。</p> <p>唐津中部衛生処理センター処理量：20,675 t（直近3か年平均値） 唐津北部衛生処理センター処理量：21,372 t（直近3か年平均値）</p>	
交付金事業の成果及び評価		<p>衛生処理センターの処理量については、唐津中部衛生処理センターが、25年度16,517k1、26年度23,965k1、27年度21,542k1、28年度20,715k1で成果指標値から0.19%の増、唐津北部衛生処理センターは、25年度21,488k1、26年度21,163k1、27年度21,466k1、28年度21,637k1で成果指標値から1.24%の増となっており、安定したし尿の処理が継続して行われており、住民の快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることとなり、住民の衛生環境の向上が図られました。</p>	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
燃料費	随意契約	佐賀県石油協同組合唐津支部	5,747,126
電気料	随意契約	九州電力(株)唐津営業所	40,779,949
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	

## Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市	
交付金事業実施場所		唐津市北波多岸山	
交付金事業の概要		<p>唐津市では、第2次唐津市総合計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津市ごみ処理場維持運営にかかる需用費（電気料、固化灰処分費 11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。</p> <p>【事業実施期間】 平成28年4月～平成29年2月</p>	
総事業費	171,031,499	交付金充当額	108,992,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	108,992,000
交付金事業の成果目標		<p>すべての住民にとって、快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることが最も重要なことです。そのための行政の義務のひとつとして、ごみ処理は欠かせないため、唐津市ごみ処理場の維持運営を行うものであり、住民の生活の利便性の向上に寄与し、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。</p> <p>【第2次唐津市総合計画】 ごみ排出量基準値（平成25年度）：38,323 t ごみ排出量目標値（平成31年度）：33,511 t（△12.6%）</p>	
交付金事業の成果指標		<p>住民にとって、快適な生活環境が保たれるように安定したゴミ処理に取り組んでいます。</p> <p>唐津市ごみ処理場のゴミ処理量：36,884 t（直近3ヶ年平均値）</p>	
交付金事業の成果及び評価		<p>唐津市ごみ処理場のゴミ処理量は、平成25年度36,690 t、平成26年度37,390 t、平成27年度36,571 t、平成28年度36,151 tとなっている。成果指標値から2%の減となっており、安定したゴミ処理が継続して行われており、住民の快適な生活環境が保たれ、安心して日常生活が送れることとなり、住民の衛生環境の向上が図られました。</p>	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気料	随意契約	九州電力(株)唐津営業所	64,727,369
固化灰処分費	随意契約	一般財団法人佐賀県環境クリーン財団	106,304,130
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	

## Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	広坂有木水路整備工事							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市							
交付金事業実施場所		佐賀市大和町大字梅野							
交付金事業の概要		<p>佐賀市では、佐賀市総合計画に基づき農業基盤の保全と適切な農地管理のなかで農道や用排水路の機能保全に取り組んでいます。</p> <p>佐賀市大和町の広坂有木地区の地形は丘陵地であり、この地区の農地への用水路は、ほぼ本水路のみであるため農作物の生産には欠かせない水路です。今回、施工区間にU型側溝（コンクリート二次製品）の設置と土砂吐の改良をすることで、水路への土砂の流入防止を適切に行い、水路維持管理の省力化を図ります。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用水路整備 延長L=13.0m</li> <li>・U字溝（コンクリート二次製品）</li> <li>・土砂吐 1箇所</li> </ul>							
総事業費		3,110,400	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>3,093,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>3,093,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	3,093,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	3,093,000
交付金充当額	3,093,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	3,093,000								
交付金事業の成果目標		本水路は、幅2.0m程度の溪流の公有水面から農業用水として取水していますが自然取水のため土砂の流入が著しく土砂除去を頻繁に行う必要があるため、土砂の流入防止を確実にし、農作業の省力化を図ります。							
交付金事業の成果指標		<p>土砂除去にかかる省力化の値</p> <p>施工後想定（2人×1時間×10回）÷施工前平均（5人×4時間×5回）</p> <p>=20時間÷100時間=20%</p>							
交付金事業の成果及び評価		省力化のための水路補修を計画どおり設置し、土砂流入防止が確実にできていることが確認できました。平成29年度以降に省力化の成果を再評価します。							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
水路整備工事	指名競争入札	(有) 野中運輸	3,110,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成31年度	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下無津呂地区消防施設整備に伴う測量設計業務委託	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市	
交付金事業実施場所		佐賀市富士町下無津呂地区	
交付金事業の概要		<p>佐賀市富士町下無津呂地区は富士町の北部に位置しており、集落周辺は山林に囲まれ、火災発生時には山林火災とならないよう初期消火が非常に重要です。地区内には防火水槽があるものの、溪流からの流水に頼っており、その溪流は渇水期は水量が少なく必要な取水が困難な状況でした。溪流上流からの常時取水を可能とするため、防火水槽への消防水利利用配水管を布設します。</p> <p><b>【事業量】</b>            現地測量 A=0.015Km<sup>2</sup>            路線測量 L=0.3Km            設計業務 L=0.3Km</p>	
総事業費		1,716,660	交付金充当額 1,716,660 うち文部科学省分 0 うち経済産業省分 1,716,660
交付金事業の成果目標		<p>本市では、第2次総合計画に基づき、消防・救急体制の充実に取り組んでおり、今回の防火水槽整備のための測量・設計業務の実施により、水利の少ない下無津呂地区における消防水利の確保に寄与することが期待され、火災発生時の初期消火体制の充実及び延焼防止とともに地域の防火・防災意識の向上につながります。</p>	
交付金事業の成果指標		自主防災組織率（第2次総合計画から） 平成25年度 53.2% → 平成28年度 67.0%	

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>本事業の測量設計を受けて平成29年度に防火水槽の整備を行う予定であり、消防水利の確保が期待されます。          自主防災組織率は、平成28年度末時点で63.9%であり、上記指標は達成できませんでした。          地域一体となった組織の結成までは、時間を要することが原因として挙げられます。ただし、現在も各地域での結成の動きは、活発であることから、組織結成の促進のための出前講座の開催や結成後の資機材整備補助及び訓練補助など、さまざまな支援を行っていきます。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
	<p>測量設計</p>	<p>(指名競争) 入札</p>	<p>(株) 有明エンジニアリング</p>	<p>1,716,660</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成31年度</p>	

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	富士町小中学校維持補修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市	
交付金事業実施場所		佐賀市富士町小副川 ほか1件	
交付金事業の概要		<p>佐賀市富士町は佐賀市北部の山間地帯に位置し、嘉瀬川発電所等の水力電源地域であり、町域内には、富士小学校、北山小学校、北山東部小学校の3つの小学校と、富士中学校、北山中学校の2つの中学校があり、これら小中学校施設の維持補修について、適切に実施していくことが必要です。</p> <p>老朽化により機能が低下等が認められる、学校の外部塗装工事、門扉取壊し移設工事、消火ポンプ取替、及び渡り廊下鉄骨塗装塗替を行います。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北山東部小学校消防ポンプ取替 一式</li> <li>・富士小学校各棟外部塗装工事、同校門扉取壊し移設工事 一式</li> <li>・富士中学校北棟渡り廊下鉄骨塗装塗替 1か所</li> </ul>	
総事業費		交付金充当額	2,642,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	2,642,000
交付金事業の成果目標		<p>本市「まち・ひと・しごと総合戦略」においては、公共施設の課題や将来負担などの現状を把握し、公共施設の適正な配置、維持管理や長寿命化等の実施方針など、中長期的視点で公共施設のあり方の基本方向を定めた公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設全体の総合的かつ計画的な管理に向けて取り組んでいくこととしており、今回の補修工事により、有事の際に消火設備が問題なく使用でき初期消火等に寄与します。また、腐食した渡り廊下の塗装は、事前の危険箇所除去に直結し、門扉の移設は、緊急車両進入阻害要因を排除するため、当該中学校先生・生徒をはじめとした、施設利用者の安全確保につながります。</p>	
交付金事業の成果指標		<p>「児童生徒が楽しく小中学校に通っている」と感じる市民の割合 平成25年度84.3% → 平成31年度目標86.0%</p>	

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>電源地域の小中学校における教育環境の改善、安心・安全な学校づくりに資するため、消火設備の更新や危険箇所の除去等の改修工事を計画どおり実施し、改善ができました。このような事業を通じた、「児童生徒が楽しく小中学校に通っている」と感じる市民の割合については平成31年度までにあらためて達成度をはかることとします。</p>			
<p>交付金事業の契約の概要</p>				
	<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	
<p>工事費（北山東部小学校消火ポンプ取替）</p>	<p>随意契約（指名登録業者3社による見積もり合わせ）</p>	<p>株式会社 有明電設</p>	<p>1, 290, 600</p>	
<p>工事費（富士中学校渡り廊下鉄骨塗装塗替）</p>	<p>随意契約（指名登録業者3社による見積もり合わせ）</p>	<p>株式会社 ハットリ工業</p>	<p>1, 188, 000</p>	
<p>工事費（富士小学校外部塗装工事及び富士小学校門扉取壊し移設工事）</p>	<p>随意契約（指名登録業者3社による見積もり合わせ）</p>	<p>有限会社 菰田建設</p>	<p>1, 155, 600</p>	
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>				
<p>無</p>				
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>			<p>平成31年度</p>	

## Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	脊振町通学バス運行事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神崎市							
交付金事業実施場所		神崎市脊振町一円							
交付金事業の概要		<p>神崎市脊振町では、山間部（過疎地域）の保育園児、小学校児童及び中学生生徒の登下校時における安全確保を図るため、また、当該児童・生徒等の保護者の負担を軽減することを目的に、当該町内に3コースを設定し通学バスの運行を行っています。</p> <p><b>【事業量】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学バス3コース（脊振山麓・倉谷線・鳥羽院線）</li> <li>・午前2便、午後3便の運行（土曜日・長期休業中は、午前1便、午後2便）</li> </ul> <p><b>【事業実施期間】</b></p> <p>平成29年4月1日～平成30年3月31日</p>							
総事業費		19,517,000	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>4,400,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>4,400,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	4,400,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	4,400,000
交付金充当額	4,400,000								
うち文部科学省分	0								
うち経済産業省分	4,400,000								
交付金事業の成果目標		神崎市脊振町（過疎地域）で取組む通学バス運行事業は、当該地域の保育園児、小学校児童及び中学生生徒の登下校時における安全確保の維持と当該児童・生徒等の保護者の負担を軽減し、地域における福祉サービスの向上と地域住民の利便性の向上を図ることを目標とします。							
交付金事業の成果指標		<p>本事業は、山間部という地理的不利条件での通学等の安全・安心の維持・確保に取り組めます。</p> <p>→通学等における事件・事故「0」の継続に取り組めます。</p>							
交付金事業の成果及び評価		<p>本事業実施により、帰宅途中の「声かけ事件」や、事故「0」が継続できており、送迎による保護者の負担も軽減され、高い効果が上がっています。また、高齢者等の移動手段としても利用されており、いわゆる交通弱者対策としての効果も現れています。</p> <p>具体的には、利用者数が平成28年度実績で延べ11,797人となっており、保育園児及び小・中学生の安全な通学が可能となっています。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
通学輸送業務委託	随意契約	昭和自動車株式会社	19,517,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度	